

貸 借 対 照 表

(平成21年 3 月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,483,385	流 動 負 債	1,890,818
現 金 及 び 預 金	41,694	未 払 金	824,136
未 収 運 賃	678,439	未 払 費 用	200,412
未 収 入 金	85,831	未 払 法 人 税 等	107,767
短 期 貸 付 金	2,405,390	未 払 消 費 税 等	5,882
貯 蔵 品	55,676	預 り 連 絡 運 賃	209,465
前 払 費 用	10,131	預 り 金	16,412
繰 延 税 金 資 産	199,580	前 受 収 益	100,679
そ の 他 流 動 資 産	6,641	賞 与 引 当 金	421,000
		そ の 他 流 動 負 債	5,060
固 定 資 産	5,557,899	固 定 負 債	1,503,807
有 形 固 定 資 産	4,448,102	退 職 給 付 引 当 金	1,421,966
車 両	2,046,186	預 り 保 証 金 等	77,717
建 築 物	1,007,977	そ の 他 固 定 負 債	4,123
構 築 物	304,222		
機 械 装 置	51,402		
工 具 器 具 備 品	87,433	負 債 合 計	3,394,625
土 地	950,880	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	37,184	株 主 資 本	5,646,659
ソ フ ト ウ ェ ア	37,184	資 本 金	2,110,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,072,612	資 本 剰 余 金	2,110,000
関 係 会 社 株 式	93,140	資 本 準 備 金	2,110,000
投 資 有 価 証 券	39,553		
長 期 前 払 費 用	315,021	利 益 剰 余 金	1,426,659
繰 延 税 金 資 産	584,094	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,426,659
そ の 他 投 資 等	40,804	繰 越 利 益 剰 余 金	1,426,659
		純 資 産 合 計	5,646,659
資 産 合 計	9,041,285	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,041,285

損 益 計 算 書

〔平成20年4月1日から〕
〔平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
高 上 売		10,449,959
旅客自動車運送事業売上高	9,623,624	
その他事業売上高	826,334	
原 価 上 売		9,128,681
旅客自動車運送事業売上原価	8,835,721	
その他事業売上原価	292,959	
総 利 益 上 売		1,321,277
販売費及び一般管理費		1,213,015
営 業 利 益		108,261
営 業 外 収 益		31,910
受 取 利 息	26,334	
その他の収益	5,575	
営 業 外 費 用		23,274
車 両 売 却 損	23,188	
その他の費用	86	
経 常 利 益		116,898
特 別 利 益		363,404
固定資産売却益	351,313	
退職負担未払金取崩益	10,178	
その他の利益	1,912	
特 別 損 失		319,847
固定資産除却損	19,837	
固定資産圧縮損	251,108	
土 壌 汚 染 処 理 費	19,148	
過年度軽油費精算損	10,166	
その他の損失	19,587	
税 引 前 当 期 純 利 益		160,454
法人税、住民税及び事業税		95,301
法人税等調整額		12,772
当 期 純 利 益		77,925

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

項 目	金 額
株 主 資 本	
資 本 金	
前事業年度末残高	2,110,000
当事業年度末残高	2,110,000
資本剰余金	
資本準備金	
前事業年度末残高	2,110,000
当事業年度末残高	2,110,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前事業年度末残高	1,348,734
当事業年度変動額	
当期純利益	77,925
当事業年度変動額合計	77,925
当事業年度末残高	1,426,659
純 資 産 合 計	
前事業年度末残高	5,568,734
当事業年度変動額	
当期純利益	77,925
当事業年度変動額合計	77,925
当事業年度末残高	5,646,659

個 別 注 記 表

〔平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

イ その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

車両、建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

計算書類関係に係る

千円単位をもって表示しております。

事項の金額

なお、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)の改正により、所有権移転外ファイナンス・リース取引の開始日が、平成20年3月31日までは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、また平成20年4月1日以降は通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる計算書類への影響はありません。

生活交通路線維持費国庫補助金に係る会計処理の変更

国及び地方自治体から受給する生活交通路線維持費国庫補助金に係る会計処理については、当事業年度より従来の特別利益に補助金として計上する方法から営業収益に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、当社において当該補助金を営業活動の成果として認識しており、当事業年度に補助金を前提とした一般路線バス事業を每期継続する方針が明確となったため当該補助金を営業収益に含めて計上するほうがより適切な財務諸表を作成できること、また同業他社における会計処理の変更に見られる会計慣行の変化を勘案した結果によるものであります。

これにより、営業利益及び経常利益は38,974千円増加しておりますが、税引前当期純利益への影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	10,483,097	千円
特定資産の買換えにより取得した有形固定資産についての当期圧縮額	251,108	千円
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	2,768,533	千円
長期金銭債権	21,008	千円
短期金銭債務	249,385	千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
売上高	232,516	千円
仕入高	2,243,305	千円
営業取引以外の取引	31,955	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	42,200	株
---------------------	--------	---

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	事業年度 末残高
関連 会社	西日本バスネット サービス株式会社	所有 直接 40%	燃料油購入	燃料油購入(注1)	1,200,541	未払金	30,676

(注1) 価格その他の取引条件は、燃料油調達に係る業務受委託契約に基づき、西日本旅客鉄道株式会社が決定し提示されております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。事業年度末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	133,807	円	10	銭
1株当たり当期純利益金額	1,846	円	58	銭

8. 追加情報に関する注記

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置については、法人税法の改正に伴い、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っております。

これによる計算書類への影響は軽微であります。

高速路線バスに係る収益計上方法の変更

共同運行会社等とともに開発し、利用しているJR高速バス販売システム「高速バスネット」の機能改修を当事業年度に実施したことにより高速路線バスの前受運賃額を把握することが可能となったことから、当事業年度より当該システムに係る高速路線バスの営業収益について前受運賃を計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ71,475千円減少しております。